

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26580102

研究課題名(和文) 留学生との接触状況と住民の意識の変容 - 多文化共生社会を歩む大分県別府市を例に -

研究課題名(英文) Significance of the Relations between Interactions with International Students and Changes in the Perspectives of Local Residents- A Case of Beppu City Making Inroads into a Multicultural Society-

研究代表者

松井 一美 (Matsui, Kazumi)

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授(任期付)

研究者番号：10611353

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は学生の半数が留学生という国際大学の開学に伴い人口に占める外国人留学生の割合が全国平均の26倍となり、急速に多文化化が進んだ別府市における地域住民と外国人との接触状況及び住民の外国人に対する意識の変容、また行政機関が行ってきた取り組みについてアンケートやインタビューにより多角的に調査、検証を行ない、多文化共生社会構築に資することを目的としている。調査の結果、直接接することにより偏見が軽減されるという「接触仮説」に沿う結果が得られる一方で、別府市では他の外国人集住地域とは異なる現象があることが確認された。これらの結果を市民に還元すべく、市役所と協力し多文化共生フォーラム等を開催した。

研究成果の概要(英文)：After the opening of an international university in Beppu City the ratio of foreign students per capita is 26 times larger than the national average. The purpose of this study is to examine the relations between local citizens and foreigners, as well as activities by government entities, and help to build a multicultural society.

We conducted questionnaires to see how interaction between local citizens and foreigners changed with the university opening, and how that has changed the views of the locals toward the foreigners. We also interviewed officials from local government offices, teachers, and parents to collect information from various angles. The results follow the theory of "contact hypothesis", where direct contact reduces prejudice. We also observed phenomena unique to Beppu among other areas with large numbers of foreigners. Collaborating with the municipal office and inviting local citizens, we hosted forums to share the results of the research.

研究分野：日本語教育

キーワード：多文化共生 外国人 留学生 異文化理解教育 異文化間コミュニケーション 接触仮説

1. 研究開始当初の背景

立命館アジア太平洋大学(以下 APU)は大分県及び別府市の誘致により 2000 年 4 月に開学したが、開学当初は在籍学生の半数を外国人留学生にするという画期的な構想に対し不安を抱く住民も多く、住民の意見は賛否両論に分かれていた。APU 開学に伴い別府市は外国人留学生の人口が激増し、人口に占める外国人留学生の割合が全国平均の 26 倍となった。別府市のこのような環境は、まさに多文化共生社会の先駆的なモデルとして注目すべきものであるが、この特殊な状況に着目した研究は非常に少ない。先行研究の一つとして、佐藤(2012)があるが、これは地域活性化をキーワードにいくつかの地方の取り組みを調査したもので、地域住民の意識の変容に関し詳細な調査を行ったものではない。また、2010 年には大分県及び別府市が報告書を作成しているが、経済効果や住民の意識調査を総合的に報告したもので詳細な分析はなされていない。

そこで、申請者らは留学生が日頃接しているアルバイト先へのインタビューなどを行い、地域住民と留学生の接触状況と住民の意識の変容などについて調査を行ってきた。松井他(2013)では、留学生が日頃接している日本語母語話者を対象に半構造化インタビューの SCAT 分析を行い、留学生が地域社会で円滑に活動を続けていくために何が必要なのかを調査した。調査の結果、アルバイト先など留学生が活動する組織の業種や活動内容により必要とされる日本語のレベルが異なること、また日本語以外では当該の組織が求める文化への適応力や「察する力」が日本語母語話者から評価されることが明らかとなった。さらに、日本語母語話者の側にも留学生との関わりから異文化に対する関心が生まれるなどの意識の変容が見られることも明らかとなった。

これらの調査結果を背景に、本研究では、調査の対象を一般地域住民に拡大し、APU の開学前後で外国人との接触の状況がどのように変化したか、また、そのことにより外国人に対する意識がどのように変容したかについて調査を行う。さらには、行政機関の担当者、賃貸住宅大家、小学校教諭等、さまざまな立場で外国人に接している人々にインタビューを実施し、外国人に対する意識や多文化共生に関する意識を調べるとともに外国人居住者が増加することを快く思っていない住民に対しても調査を実施し、多文化共生を阻害する要因について考察する。

2. 研究の目的

APU 開学後の別府市を多文化共生社会のモデルの一つとして捉え、開学前後の住民と外国人の接触状況の変化とそれに伴う住民の意識の変容について一般住民を対象に調査するとともに、さまざまな立場で外国人と接している住民を対象にインタビューを行う

ことにより、外国人と地域住民が比較的良好な関係にあるといわれる別府市における多文化共生の実態を明らかにするとともに、多文化共生に必要な要因及び阻害する要因を探り、本格的な多文化共生社会構築に資することを目的としている。

3. 研究の方法

研究調査は以下の 4 つの方法で行われた。

(1) 外国人との接触状況と意識の変容に関するアンケート調査:

急激に外国人留学生が増加したことにより地域住民は外国人とどのような接触が増えたと感じているのか、また外国人や外国文化に対する意識がどう変わったのかを調査するため、地域住民 280 人を対象に面談式で質問紙によるアンケートを実施した。質問紙は外国・外国文化への関心や憧れ(6 項目)、外国人との接触(5 項目)、外国人に対する否定的な意識(4 項目)の 3 カテゴリー、計 15 項目で構成され、それぞれの項目の APU 開学前および現在の意識を 6 段階評定で聞いた。外国人に対する否定的な意識を反転項目として集計し、統計処理を行った。

(2) 行政機関の現場担当者に対するインタビュー調査:

市役所の外国人登録担当、環境課、消防、警察等、外国人の増加により業務に大きな影響を受けると思われる部署の担当者に対し半構造化インタビューを実施した。

(3) 小学校における外国人留学生との交流授業に関する調査:

小学校 4 年生の 2 クラスで行われた留学生との交流授業に参加した留学生及びクラスの担任教諭、児童の保護者に対しインタビューを行った。交流授業では歌やゲームによる交流と留学生による出身国に関するプレゼンテーションが行われた。交流授業に参加した留学生は、バングラディッシュ、インドネシア、韓国等からの学生である。交流授業の数日後に 2 クラスそれぞれの担任教諭に半構造化インタビューを実施した。また、参加した留学生のうちバングラディッシュとインドネシアの学生に対しても半構造化インタビューを行った。児童に対する調査は様々な制約から実現が困難なため、参加した児童の保護者である母親に当日のビデオを見ながら座談形式で自由に話してもらいながらインタビューを行った。

(4) 賃貸住宅大家に対するインタビュー調査:

別府市では、多くの外国人留学生が賃貸住宅等に居住し地域社会の一員として生活している。本調査では、留学生の実際の住居の状況や先行研究の事例から大家の形態を管

理会社型、同敷地内居住型、ホームステイ型、未許可型の4つに分け、それぞれに半構造化インタビューを実施し、SCAT分析を行った。

4. 研究成果

(1) 外国人との接触状況と意識の変容に関するアンケート調査より：

APU 開学前後の外国人との接触状況の変化及び住民の外国人に対する意識の変容について質問紙により調査した結果、次のようなことが明らかとなった。

開学前と現在を比較すると地域住民は外国人との接触が増えていると感じており、接触の内容は、劇的な増加が見られる「見かける」程度のものだけではなく、労働や学びの場を共有したり、会話をするなどのインターアクションを伴う直接的な接触が増えていると認識している人もかなり増えていた。(表1)

表1 外国人との接触に関する意識への回答

		平均	思わない	思う	不明
外国人を見かける機会が多い	開学前	2.66	72%	28%	1%
	現在	4.81	11%	86%	2%
職場や学校にたくさん外国人がいる	開学前	2.17	85%	13%	2%
	現在	3.19	53%	46%	1%
近所にたくさん外国人が住んでいる	開学前	2.01	84%	13%	3%
	現在	2.78	68%	31%	1%
外国人と話す機会が多い	開学前	1.99	82%	16%	2%
	現在	3.02	58%	41%	1%
外国人の友達が多い	開学前	1.88	84%	14%	2%
	現在	2.38	74%	25%	1%

一方で、別府市の特徴として地域住民は開学前から外国人に対する否定的な意識が高くなかったことが明らかになり、一定の条件のもとで接触が行われた場合、偏見が軽減されるという Allport (1954) の「接触仮説」に沿う結果は得られなかった。この点は、

表2 開学前と現在の地域住民の意識の相関係数

		関心や憧れ	接触	否定的な意識
関心や憧れ	開学前	-	.50**	.01
	現在	-	.56**	.00
接触	開学前		-	-.11
	現在		-	-.10
否定的な意識	開学前			-
	現在			-

** $p < .01$

2003 年日本版総合的社会調査を分析した大槻 (2006) の報告とも異なっている。大槻 (2006) は、日本では「接触仮説」の条件を満たさないような、見かける・あいさつをするという程度の接触でも個人レベルでは外国人に対する否定的な意識が低減されるものの、外国人人口比率が高い地域では偏見・排外意識を抱く傾向があるとしている。しか

し、本調査では、質問のカテゴリー間の相関関係を求めた結果からも外国人の増加と否定的な意識の間には相関が見いだせず(表2)、別府市特有の外国人に対する住民意識が醸成されていることが窺える。

外国人の増加に対する住民の意識を先行研究と比べると、外国人就労者が多い地方都市で調査を行った小林 (2012) と本調査結果には大きな差があることが確認できた。小林 (2012) によると外国人の増加に反対と答えた人が稚内市 25%、旧新湊市 44.2%であったのに対し、別府市では、表3に見られるように開学前 6%、現在 5%と非常に低かった。調査の時点ですでに開学から長い時間が経過しており、回答者の「開学前の意識」と「現時点から振り返った開学前の意識」にずれが生じた可能性があることは否めないが少なくとも開学後に外国人への偏見や否定的な意識は悪化していない。この理由の一つは、別府市が「国際観光都市」であるという地域の特性によることと、別府市で急増した外国人のほとんどが「留学生」であり、受け入れ機関のサポートが充実していることがあげられるであろう。

表3 「外国人が増えることは嫌だ」への回答

		平均	思わない	思う	不明
外国人が増えることは嫌だ	開学前	5.23	92%	6%	2%
	現在	5.28	94%	5%	1%

(2) 行政機関の現場担当者に対するインタビュー調査より：

外国人の増加により実際の業務に大きな影響を受けると思われる公的機関の担当者に半構造化インタビューを行った。調査の対象としたのは、別府市役所環境課職員、APU 設立当時外国人登録担当をしていた市役所職員、消防本部予防課担当者、警察署警備課担当者であるが、インタビューの結果、以下のようなことが明らかとなった。

環境課ではごみの収集業務やごみ分別等に関わる啓発活動を行っており、別府市では外国人の増加に伴い、分別カレンダーや収集方法の説明書きを英語、中国語、韓国語で作成している。外国人の増加による業務の変化はそれほどないが、引っ越しごみを残し帰国するなどのトラブルが若干起きている。また担当者個人の意識の変化を聞いたところ、外国人留学生とともに収集業務を行うなかで外国人に対する偏見がなくなったと述べている。これは、Allport (1954) の共通の目標をもち、対等な立場で接触が行われた場合に偏見が軽減され、制度的な支援のもとで共通の利害を認知してその接触が行われた場合にはさらに効果が高まるとした「接触仮説」に沿う結果であると言える。

元市役所外国人登録担当職員は、開学当初の混乱期に留学生受け入れのため尽力し、開学以来住民への啓蒙活動を地道に続けてお

り、この活動が地域住民との良好な関係構築の一助となっていると思われる。

消防本部では、日本語が通じない場合のコミュニケーションに対する不安から英語の講習会を行ってきたが、実際の救急搬送や消防業務において言語に関わるトラブルはないとのことである。これまで外国人からの119番通報は全て日本語で行われており、日本語のできない外国人は日本語ができる友人等に依頼し通報を行っていると思われる。業務の変化としては、火の取り扱いが心配だというアパートの所有者からの相談に対応する等の変化がある程度で、大きな変化は見られない。

また、警察署担当者へのインタビューからは、重大事件の発生を機に留学生が所属する大学と連携をとるようになったことが明らかとなった。一般市民からの苦情や通報は多いが、実際に事件として扱った件数を見てみると治安の悪化は招いていない。

(3) 小学校における外国人留学生との交流授業に関する調査より：

急激な国際化、多文化化に対応するため、行政機関等で様々な施策が模索されているが、教育機関でも外国人留学生との交流授業を行う等の取り組みがなされている。本調査では、より効果的に交流活動を展開していくにはどのようにすべきかを調べるため、小学校で行われた交流授業に焦点をあて、交流授業の意義と効果的な展開に必要な要因について考察した。

交流授業の観察及び教諭、保護者へのインタビューから、児童が様々な国や文化背景を持つ留学生に強い興味をもち、交流に対し積極的な姿勢を持っていることがわかった。また、三者それぞれが、実際に触れ合うことがいかに重要であるかを述べるとともに、継続的な交流を望んでいた。実際に触れ合い、接触することにより偏見が軽減されるという「接触仮説」(Allport, 1954)は、これまで多くの研究によって検証されてきているが、現在さまざまな教育機関で行われている交流授業も「接触」の一つのあり方として、「偏見軽減」にどのような効果をもたらすのか、詳細な検証が必要であると思われる。今回のような交流授業は、参加者の世代が比較的近く、「教える側」と「教えられる側」に分けられるものでもなく、学校という安心できる枠組みの中で行われるものであり、「接触の効果」は大きいと思われる。さらに、三者それぞれが、継続的な交流を望んでいることから、児童と留学生が協力して実施できるようなプロジェクトワーク型の交流活動であれば、より大きな効果が得られるのではないだろうか。

今回のような小学校における外国人留学生との交流授業には、以下のような意義があると思われる。

外国人や異なる文化の存在を認識し、関心

を持ち始める年頃の小学生児童が英語圏以外の外国人と実際に触れ合う経験は、世界の広がりを知ると同時に、育ち始めた偏見を払拭する機会にもなり得る。さらに、児童が多言語を駆使できる年齢に近い留学生と交流することは成功した言語学習者のモデルを示すことになり、将来他国に留学する自分の姿を思い描くきっかけとなる可能性もある。また、このような交流授業の場を保護者と共有することによって、児童の学校での学びを家庭での多文化理解教育で深めることもできる。留学生にとっては、母国と異なる教育システムを体験することによって、テキストで学ぶ紋切り型の日本人論から一歩踏み込んだ日本人についての自分なりの考察にたどり着く機会を得られる。

このように、交流授業には深い意義と効果が期待できるが、意義ある交流を継続して行い、児童の異文化理解教育として機能させていくためには、関係機関の連携が必要である。

(4) 賃貸住宅大家に対するインタビュー調査より：

別府市では、多くの外国人留学生が賃貸住宅等に居住し地域社会の一員として生活しているが、多文化共生を考えるうえで、留学生と身近に接している大家と留学生との関係に目を向けることは非常に意義があると思われる。そこで、本研究では、外国人留学生を入居させ、直接外国人留学生と接してきた大家及び留学生の入居を希望していない大家を対象にインタビューを行い、留学生と大家との接触の実態、留学生が地域社会の一員として生活していくうえで大家が果たしている役割、さらに留学生と接する中で大家自身に生じた外国人に対する意識の変容について調査した。

調査・分析の結果、外国人留学生受入大家は、管理の形態に拘わらず留学生に生活に関する直接的な指導を行っており、留学生が地域コミュニティの一員として活動していくうえで非常に重要な役割を果たしていることがわかった。また、身近に接することで留学生への特別視が軽減され、大家自身の外国人に対する認識が変化していることが明らかとなった。一方で、外国人留学生の入居を許可していない大家は、先入観から外国人留学生の入居を希望していないこと、ルール指導やトラブルに際し行政等が積極的に仲介することを求めていることがわかった。

(5) まとめ

大学の誘致により、急激に多文化化が進んだ地方都市で、地域住民がどのように外国人を受け入れ、良好な関係を築きつつ多文化共生社会を構築してきたのかを知るため、さまざまな角度から調査を実施してきた。

比較的良好な関係を築けている要因として、別府市がもともと国際観光都市であり、

外国人を受け入れる土壌があったこと、関係者の尽力があったことがわかった。また、留学生側のサポート体制がしっかりしており、留学生自身の意識が高いことも良好な関係構築の大きな要素であると考えられる。

一方で、異文化に対する考え方は世代や個人の経験による違いが大きく、交流授業に参加した児童の保護者へのインタビューでは、保護者の一人が地域の閉鎖性を指摘し、留学生が増えても地域の人々の外国人に対する意識は変わっていないと話している。この保護者の親は、外国人は怖いという思い込みから児童を連れて外国人とすれ違う時には子供をかばうような態度をとるといふ。また、警察署担当者へのインタビューでも、「そのような大学を誘致し、経済のために市民を犠牲にするのか」といふような意見を述べる住民が現時点でもいることがわかった。外国人留学生を受け入れていない賃貸住宅大家は、先入観が大きく、その先入観が受け入れないという方針につながっている。

いくつかの調査の結果から、直接接することが、外国人に対する偏見の軽減につながることが明らかとなっており、先入観から外国人との接触を避けている住民の偏見を軽減していくためには、直接外国人と接する機会を設けていくようにすることが重要であろう。

(6) 市民への還元

研究の成果を市民に還元するため、2014年8月17日、別府市ビーコンプラザで開催された国際交流イベントの一環として、日本人市民の代表、留学生の代表による多文化共生パネルディスカッションを開催した。

また、2016年2月14日には、立命館アジア太平洋大学ミレニアムホールにて、「多文化共生フォーラム～多文化共生のトッランナーを目指して～」と題して、フォーラム型のシンポジウムを開催した。フォーラムでは、研究成果の報告、多文化共生を考える講演、さらに、市民、留学生、市役所職員代表によるパネルディスカッションを行った。質疑応答では、会場に参加した市民と活発な議論が展開され、多文化共生のための新たな活動のきっかけとなり、その後、実際に活動が行われている。

<引用文献>

Allport, G. W., The Nature of Prejudice, Mass: Addison-Wesley. 1954 (原谷達夫・野村昭訳、『偏見の心理』、1961、培風館)

大分県・別府市「大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学 (APU) 開学10周年を迎えて～」、2010、大分県・別府市

大谷 尚「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案 - 着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き - 」『名古屋大学大学院教育発達科

学研究科紀要 (教育科学)』第54巻第2号、2007、27-44

大槻 茂実「外国人接触と外国人意識 JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」日本版 General Social Survey 研究論文集5、2006、149-58

小林 真生、『日本の地域社会における対外国人意識 北海道稚内市と富山県旧新湊市を事例として』、2012、福村出版

佐藤 由利子「地域活性化を目指した留学生受け入れ・交流・ネットワークの仕組みづくり - 課題解決の取り組みと社会的変化の横断的分析 - 」、2012、2010～2012年度トヨタ財団研究助成 (助成番号 D10-R-0470)

松井 一美、板橋 民子、吉里 さち子「地域社会は日本語学習者に何を求めているのか - アルバイト先での半構造化インタビューの SCAT 分析から - 」『日本語教育方法研究会誌』Vol.20 No.2、2013

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

板橋民子、松井一美、吉里さち子、留学生の増加による地域住民の意識の変容 - 外国人住民との接触と意識に関するアンケート調査から - 、多文化関係学会、2015年11月14日、「岡山大学 (岡山県・岡山市)」

松井一美、吉里さち子、板橋民子、小学校における留学生との交流授業の意義を考える - 留学生、教諭、父兄へのインタビューから - 、多文化関係学会、2015年11月14日、「岡山大学 (岡山県・岡山市)」

松井一美、大学誘致に伴う外国人留学生の増加と住民の意識の変容 - 現場担当者へのインタビューから見えてきたこと - 、多文化関係学会、2014年11月9日、「コラッセふくしま (福島県・福島市)」

[その他]

シンポジウム開催「多文化共生フォーラム～多文化共生のトッランナーを目指して～」2016年2月14日 (於：立命館アジア太平洋大学ミレニアムホール)

https://www.city.beppu.oita.jp/pdf/sisei/kouhou_koutyou/h2802/23event.pdf

多文化共生パネルディスカッション開催「『違ってる』って楽しい。～多文化共生のまち別府を考えよう」2014年8月17日 (於：ビーコンプラザ)

https://www.city.beppu.oita.jp/pdf/sisei/kouhou_koutyou/h2608/24backcover.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松井 一美 (MATSUI, Kazumi)
早稲田大学・日本語教育研究センター・准
教授 (任期付)
研究者番号: 10611353

(2) 研究分担者

板橋 民子 (ITABASHI, Tamiko)
立命館アジア太平洋大学・言語教育センタ
ー・特任講師
研究者番号: 80469402

吉里 さち子 (YOSHISATO, Sachiko)
熊本大学・グローバル教育カレッジ・特任
准教授
研究者番号: 20544448